

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 里見 治紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	428,948	△8.5	48,124	△16.8	53,114	△11.1	45,051	36.3
2024年3月期	468,925	—	57,865	—	59,778	20.8	33,055	△28.0

(注) 包括利益 2025年3月期 42,804百万円(△18.8%) 2024年3月期 52,720百万円(1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	209.79	209.02	12.2	6.9	11.2
2024年3月期	150.75	149.98	9.6	5.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3,527百万円 2024年3月期 1,000百万円

(注) 当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行ったため、2024年3月期につきましては、売上高、営業利益、売上高営業利益率及び持分法投資損益を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。これにより、2024年3月期に係る売上高及び営業利益の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	644,777	381,604	59.1	1,782.73
2024年3月期	653,994	357,702	54.6	1,652.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 381,165百万円 2024年3月期 356,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	20,856	△12,543	△27,981	198,865
2024年3月期	66,862	△114,538	79,786	219,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	10,910	33.2	3.2
2025年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	11,208	24.8	3.0
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		31.4	

(注) 配当金総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金支払額(2025年3月期103百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	10.7	53,000	10.1	56,000	5.4	37,500	△16.8	175.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)― 、除外 1社(社名)フェニックスリゾート株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	241,229,476株	2024年3月期	241,229,476株
② 期末自己株式数	2025年3月期	27,418,879株	2024年3月期	25,214,788株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	214,750,376株	2024年3月期	219,274,062株

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	35,877	27.2	16,993	76.4	17,452	95.3	24,178	146.5
2024年3月期	28,211	58.0	9,634	713.7	8,938	255.5	9,809	216.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	112.59	112.18
2024年3月期	44.74	44.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	571,631	242,987	42.4	1,134.85
2024年3月期	539,132	237,002	43.8	1,093.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 242,642百万円 2024年3月期 236,250百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月12日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算プレゼンテーション資料については事前にTDnet及び当社ホームページに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容(映像並びに音声)については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全体ハイライト

2025年3月期は、遊技機事業における反動減の影響が大きく、前期比で減収、経常利益段階まで減益となりました。一方で、当社が成長領域として位置付けているエンタテインメントコンテンツ事業においては、中期計画における重点項目であるトランスメディア戦略に沿って、主要IPの映像化やマーチャンダイジングが進みました。特に「ソニック」IPについてはゲームの販売だけでなくキャラクターライセンス収入が増加する等、同事業における利益成長に寄与しました。

また、事業ポートフォリオについても最適化に向け、見直しを進めております。2025年3月期においては、海外開発スタジオAmplitude Studios SASのMB0方式での譲渡に伴う事業再編損を特別損失として計上しましたが、フェニックスリゾート株式会社の株式譲渡による特別利益の計上や、前期計上した欧州拠点の事業再編損からの反動等に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増益となりました。

■株主還元

当社は、DOE 3 %以上又は総還元性向50 %以上のうち、還元額が高い方を株主還元の基準とし、配当又は自己株式の取得を通して還元することとしております。

この方針に沿って、2025年3月期は通期で52円（中間25円、期末27円）の配当を実施し、加えて、120億円を上限に自己株式の取得を行うことといたしました。この結果、2025年3月期の株主還元額は約232億円（内訳：配当約112億円、自己株式の取得約120億円）となり、総還元性向は約51.5 %となりました。なお、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金を除いた場合の株主還元額は約231億円、総還元性向は約51.3 %となります。

(2026年3月期の配当予想について)

期初の配当予想は暫定的にDOE 3 %の基準で算出することから、2026年3月期の配当予想は、通期で55円（中間27円、期末28円）としており、これによる株主還元額は約117億円程度となる見込みです。

なお、ご参考までに、総還元性向50 %で算出した場合、本日公表の2026年3月期業績予想上の親会社株主に帰属する当期純利益は375億円であることから、この場合の還元額は約187億円となります。

※実際の株主還元の額及び還元手法は、業績の進捗等によって変動する可能性があります。

■事業別ハイライト

エンタテインメントコンテンツ事業

2025年3月期においては、前期比で増収増益となりました。

要因として、コンシューマ分野においては、フルゲームのリピータイトルや、欧州スタジオが手掛けるタイトルの追加ダウンロードコンテンツの販売が好調に推移しました。また、主力IPタイトルである『ソニック × シャドウ ジェネレーションズ』、『メタファー：リファンタジオ』、及び『龍が如く 8 外伝 Pirates in Hawaii』はいずれも順調な販売となりました。また、ソニックのキャラクターライセンス収入も、ゲーム、映像作品のヒット等を背景として、順調に成長しております。なお、『Football Manager 25』の開発中止に伴う損失計上があったものの、コンシューマ分野全体では上記の利益率の高いリピータ販売、ダウンロードコンテンツ販売、ライセンス収入等の好調を通じて、損失を補うことができました。

映像分野においては、「ソニック」シリーズの映像作品、劇場版「名探偵コナン」のヒット等が貢献しました。『ソニック × シャドウ TOKYO MISSION』の全世界興行収入は4.9億ドル、劇場版『名探偵コナン 100万ドルの五稜星』は、国内興行収入が158億円を突破し、いずれもシリーズの過去最高となりました。

AM&TOY分野においては、プライズカテゴリーを中心に原材料価格の高騰の影響を受けながらも、増収増益となりました。

※詳細ラインナップにつきましては、2025年3月期決算プレゼンテーションをご参照ください。

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/>

遊技機事業

2025年3月期においては、前期比で減収減益となりました。

要因としては、前期販売好調であった『スマスロ北斗の拳』の反動減によるものです。また、足元のユーザー嗜好の変化等に対応することで製品力向上を図るため、予定していた主力タイトル等の投入時期を来期以降に延期しました。一方で、当グループ初のスマートパチンコとなる『e北斗の拳10』は販売台数3.5万台を超える等、複数タイトルの販売が想定を上回ったこと等から、経常利益200億円超を確保しました。

※詳細ラインナップにつきましては、2025年3月期決算プレゼンテーションをご参照ください。

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/>

ゲーミング事業

当社は、2024年5月に公表した中期計画の開始に伴い、新たに「ゲーミング事業」を新設しました。ゲーミング事業においては、主にセガサミークリエイション株式会社によるゲーミング機器の開発・製造・販売、及び韓国パラダイスグループとの合併事業であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）による統合型リゾート『パラダイスシティ』の開発・運営を行っております。

また、今後市場成長が見込まれる米国iGaming市場を中心としたオンラインゲーミング市場への進出を目標に、2023年11月には、主に米国カジノオペレーター向けにB2Bプラットフォーム事業を展開するGAN Limited（以下、「GAN」）の買収契約締結を、2024年7月には、オランダを拠点としB2B向けiGamingコンテンツサプライヤー事業を展開するStakelogic B.V.（以下、「Stakelogic」）の買収契約締結を公表しております。Stakelogicについては、2025年4月30日の「（開示事項の経過）Stakelogic B.V.の買収完了（グループ会社の異動（取得））に関するお知らせ」にて発表のとおり、買収契約の手続きを完了しております。GANについては、2026年3月期第1四半期に買収完了を見込んでおります。

2025年3月期においては、前期比で増収、経常利益段階で黒字化いたしました。

要因として、ゲーミング機器販売においては、米国向けに2024年1月より導入を開始したビデオスロットマシンの新筐体「Genesis Atmos®」対応の『Railroad Riches™』が高稼働を記録し、市場からの高い評価を得て販売が好調に推移しました。韓国の『パラダイスシティ』においては、カジノにおいて引き続き日本人VIP客のドロップ額（チップ購入額）が高い水準を維持したことや、ホテルにおいても韓国国内での需要増加傾向が継続し、高い稼働率・宿泊単価を維持し好調に推移したことから、2024年1月～12月の売上高及び営業利益が開業以来最高を記録したことに加えて、繰延税金資産の計上等もあり、持分法取込額は想定を上回る利益貢献となりました。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

【2025年3月期実績】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	468,925	428,948	△39,976	△8.5
営業利益	57,865	48,124	△9,740	△16.8
経常利益	59,778	53,114	△6,663	△11.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,055	45,051	11,996	36.3
調整後EBITDA（注）	54,753	62,283	7,530	13.8
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	150.75	209.79	59.04	39.2

（注）調整後EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費±調整項目※

※調整項目	<ul style="list-style-type: none"> ・＋事業上の特別利益 ・△事業上の特別損失（減損損失、タイトル評価減等） ・△非支配株主に帰属する当期純利益 ・＋M&Aに伴うのれん/商標権等の償却
-------	---

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」及び「リゾート事業」から、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」及び「ゲーミング事業」に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	319,813	321,575	1,761	0.6
セグメント間売上高	605	569	—	—
売上高合計	320,418	322,145	1,726	0.5
経常利益	30,823	41,886	11,062	35.9
調整後EBITDA	22,036	48,123	26,086	118.4

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	133,248	97,105	△36,143	△27.1
セグメント間売上高	168	121	—	—
売上高合計	133,417	97,226	△36,190	△27.1
経常利益	41,943	20,977	△20,966	△50.0
調整後EBITDA	44,509	24,278	△20,231	△45.5

《ゲーミング事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	1,941	5,451	3,510	180.8
セグメント間売上高	66	20	—	—
売上高合計	2,007	5,471	3,464	172.6
経常利益	△421	2,186	2,608	—
調整後EBITDA	△479	1,023	1,503	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,217百万円減少し、644,777百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,259百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金並びに未収還付法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,958百万円減少いたしました。これは、投資有価証券や製作出資に伴う出資金が増加した一方で、フェニックスリゾート株式会社の連結除外に伴い有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ33,119百万円減少し、263,173百万円となりました。これは、長期借入金や契約負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23,902百万円増加し、381,604百万円となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、流動負債が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ121.3ポイント上昇し、412.8%となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント上昇し、59.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20,945百万円減少し、198,865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払で19,153百万円を支出し、棚卸資産が12,793百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を54,803百万円、減価償却費を13,046百万円計上したほか、法人税等について16,180百万円の還付があったこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは20,856百万円の収入（前連結会計年度は66,862百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却により12,385百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により5,536百万円、無形固定資産の取得により6,324百万円、出資金の払込により5,960百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは12,543百万円の支出（前連結会計年度は114,538百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れにより15,000百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により22,507百万円、配当金の支払により11,227百万円、自己株式の取得により10,013百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは27,981百万円の支出（前連結会計年度は79,786百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、遊技機事業が牽引し、前期比で増収増益となる見込みです。エンタテインメントコンテンツ事業においては、引き続き新作タイトルの投入を進めるほか、トランスメディア展開を通じて、「ソニック」等の主要IPの成長に努めてまいります。遊技機事業においては、パチスロにおいて複数の主力タイトル投入を予定しております。

以上の結果、2026年3月期の売上高は475,000百万円（前期比10.7%増）、営業利益は53,000百万円（前期比10.1%増）、経常利益は56,000百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37,500百万円（前期比16.8%減）、調整後EBITDAは67,500百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

なお、2026年3月期の期初計画には、GAN、Stakelogicの買収による影響については織り込んでおりません。連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、分かり次第速やかに開示いたします。

※詳細につきましては、2025年3月期決算プレゼンテーションをご参照ください。

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/>

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。株主還元につきましては、事業成長に向けた投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、総還元性向50%以上を基本方針としております。配当に関しては、安定的な配当を実現するための指標としてDOE（株主資本配当率）3%以上を配当方針に据え、過去の配当実績も考慮しながら具体的な配当額を決定いたします。また、自己株式の取得についても株主還元の手段として、業績動向並びに株式市場の動向等を勘案しつつ、機動的に判断してまいります。

2025年3月期の剰余金の配当につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、1株当たり52円（うち中間配当金25円）といたしました。

2026年3月期の剰余金の配当予想につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、DOE 3%相当となる1株当たり55円（うち中間配当金27円）といたしますが、期末の株主還元につきましては、2026年3月期の業績が確定したタイミングで、利益水準に従って株主還元額を算出し、配当又は自己株式の取得を通じて株主還元を実施してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	5,381	25	2024年9月30日	2024年12月3日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	5,826	27	2025年3月31日	2025年6月4日

(注) 1 2024年11月8日取締役会決議による配当金総額は、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額50百万円を含んでおります。

2 2025年5月12日取締役会決議による配当金総額は、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金支払額53百万円を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,715	200,360
受取手形、売掛金及び契約資産	54,269	52,653
有価証券	8,095	—
商品及び製品	14,371	10,958
仕掛品	45,888	59,565
原材料及び貯蔵品	21,501	23,155
未収還付法人税等	20,441	7,660
その他	19,164	34,692
貸倒引当金	△443	△303
流動資産合計	395,003	388,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,253	42,828
減価償却累計額	△51,735	△21,573
建物及び構築物 (純額)	26,517	21,255
機械装置及び運搬具	8,195	8,037
減価償却累計額	△6,900	△5,947
機械装置及び運搬具 (純額)	1,294	2,089
アミューズメント施設機器	7,290	6,428
減価償却累計額	△6,768	△5,714
アミューズメント施設機器 (純額)	522	713
土地	18,647	13,691
建設仮勘定	1,396	741
その他	54,057	46,359
減価償却累計額	△42,338	△35,919
その他 (純額)	11,719	10,440
有形固定資産合計	60,099	48,931
無形固定資産		
のれん	30,264	30,119
商標権	47,574	44,871
その他	14,442	16,251
無形固定資産合計	92,281	91,241
投資その他の資産		
投資有価証券	49,858	51,185
長期貸付金	7,846	12,126
敷金及び保証金	8,182	6,810
退職給付に係る資産	10,588	11,366
繰延税金資産	18,317	16,874
その他	12,006	17,598
貸倒引当金	△189	△102
投資その他の資産合計	106,610	115,859
固定資産合計	258,991	256,033
資産合計	653,994	644,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,085	23,560
短期借入金	22,507	7,500
未払費用	23,319	21,401
未払法人税等	10,626	3,822
契約負債	19,367	14,228
賞与引当金	12,084	11,984
役員賞与引当金	1,094	1,071
ポイント引当金	219	78
資産除去債務	1	—
その他	20,188	10,531
流動負債合計	135,494	94,179
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	124,500	132,000
リース債務	4,837	4,639
繰延税金負債	10,628	11,292
解体費用引当金	420	—
株式報酬引当金	10	2,149
退職給付に係る負債	5,666	4,616
資産除去債務	2,659	2,329
その他	2,075	1,964
固定負債合計	160,797	168,993
負債合計	296,292	263,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	69,263	69,740
利益剰余金	281,208	314,947
自己株式	△47,151	△54,866
株主資本合計	333,274	359,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,441
繰延ヘッジ損益	△230	641
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	20,388	16,868
退職給付に係る調整累計額	1,540	1,548
その他の包括利益累計額合計	23,645	21,391
新株予約権	751	414
非支配株主持分	30	24
純資産合計	357,702	381,604
負債純資産合計	653,994	644,777

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	468,925	428,948
売上原価	271,159	236,240
売上総利益	197,766	192,708
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,208	31,652
販売手数料	529	541
給料及び手当	22,229	23,841
賞与引当金繰入額	5,546	6,112
役員賞与引当金繰入額	1,104	997
退職給付費用	1,252	925
研究開発費	24,866	27,884
貸倒引当金繰入額	33	122
その他	48,129	52,507
販売費及び一般管理費合計	139,901	144,584
営業利益	57,865	48,124
営業外収益		
受取利息	1,938	3,446
受取配当金	109	157
持分法による投資利益	1,000	3,527
投資事業組合運用益	1,494	1,053
その他	1,323	1,517
営業外収益合計	5,866	9,703
営業外費用		
支払利息	766	1,822
支払手数料	1,217	146
投資事業組合運用損	945	922
固定資産除却損	141	77
為替差損	424	1,240
その他	457	503
営業外費用合計	3,954	4,713
経常利益	59,778	53,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	19
投資有価証券売却益	339	230
関係会社株式売却益	—	9,282
事業譲渡益	155	—
条件付対価取崩益	835	—
その他	0	482
特別利益合計	1,333	10,014
特別損失		
固定資産売却損	22	0
減損損失	351	1,296
投資有価証券評価損	746	763
事業再編損	17,804	6,164
その他	354	101
特別損失合計	19,279	8,326
税金等調整前当期純利益	41,831	54,803
法人税、住民税及び事業税	9,869	8,082
法人税等調整額	△1,169	1,661
法人税等合計	8,699	9,744
当期純利益	33,132	45,058
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	33,055	45,051
非支配株主に帰属する当期純利益	76	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	385
繰延ヘッジ損益	△223	865
為替換算調整勘定	15,256	△1,789
退職給付に係る調整額	3,203	143
持分法適用会社に対する持分相当額	921	△1,858
その他の包括利益合計	19,587	△2,254
包括利益	52,720	42,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,601	42,797
非支配株主に係る包括利益	118	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	72,213	261,840	△37,251	326,755	2,626	382
当期変動額							
剰余金の配当			△13,687		△13,687		
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,055		33,055		
自己株式の取得				△10,016	△10,016		
自己株式の処分		75		117	192		
株式給付信託による 自己株式の取得					—		
株式給付信託に対する 自己株式の処分					—		
株式給付信託による 自己株式の処分					—		
連結範囲の変動					—		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△3,025			△3,025		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						429	△613
当期変動額合計	—	△2,949	19,367	△9,899	6,518	429	△613
当期末残高	29,953	69,263	281,208	△47,151	333,274	3,056	△230

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	3,730	△1,531	4,099	468	24	331,347
当期変動額							
剰余金の配当							△13,687
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,055
自己株式の取得							△10,016
自己株式の処分							192
株式給付信託による 自己株式の取得							—
株式給付信託に対する 自己株式の処分							—
株式給付信託による 自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△3,025
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		16,658	3,072	19,546	283	6	19,836
当期変動額合計	—	16,658	3,072	19,546	283	6	26,354
当期末残高	△1,109	20,388	1,540	23,645	751	30	357,702

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	69,263	281,208	△47,151	333,274	3,056	△230
当期変動額							
剰余金の配当			△11,213		△11,213		
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,051		45,051		
自己株式の取得				△10,013	△10,013		
自己株式の処分		△171		2,944	2,772		
株式給付信託による 自己株式の取得				△4,362	△4,362		
株式給付信託に対す る自己株式の処分		650		3,711	4,362		
株式給付信託による 自己株式の処分				4	4		
連結範囲の変動			△98		△98		
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△2			△2		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						385	872
当期変動額合計	—	476	33,739	△7,715	26,500	385	872
当期末残高	29,953	69,740	314,947	△54,866	359,774	3,441	641

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	20,388	1,540	23,645	751	30	357,702
当期変動額							
剰余金の配当							△11,213
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,051
自己株式の取得							△10,013
自己株式の処分							2,772
株式給付信託による 自己株式の取得							△4,362
株式給付信託に対す る自己株式の処分							4,362
株式給付信託による 自己株式の処分							4
連結範囲の変動							△98
連結子会社株式の取 得による持分の増減							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		△3,520	8	△2,254	△337	△6	△2,598
当期変動額合計	—	△3,520	8	△2,254	△337	△6	23,902
当期末残高	△1,109	16,868	1,548	21,391	414	24	381,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,831	54,803
減価償却費	13,514	13,046
減損損失	351	1,296
固定資産売却損益 (△は益)	21	△19
固定資産除却損	141	77
関係会社株式売却損益 (△は益)	49	△9,282
関係会社清算損益 (△は益)	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△339	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	746	763
投資事業組合運用損益 (△は益)	△548	△130
のれん償却額	2,501	3,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	△194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	760	631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,259	709
受取利息及び受取配当金	△2,048	△3,645
支払利息	749	1,801
為替差損益 (△は益)	△122	1,134
持分法による投資損益 (△は益)	△1,000	△3,527
売上債権の増減額 (△は増加)	7,880	742
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,190	△12,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,238	△2,352
契約負債の増減額 (△は減少)	△8,009	△4,330
預り保証金の増減額 (△は減少)	16	△272
その他	15,169	△17,925
小計	72,603	23,374
利息及び配当金の受取額	1,627	3,173
利息の支払額	△530	△1,783
特別退職金の支払額	△2,275	△935
法人税等の支払額	△12,505	△19,153
法人税等の還付額	7,942	16,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,862	20,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,610
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△5,341	△5,536
有形固定資産の売却による収入	102	66
無形固定資産の取得による支出	△5,774	△6,324
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1,457	△390
投資有価証券の売却による収入	404	494
投資有価証券の償還による収入	—	36
投資事業組合への出資による支出	△862	△1,181
投資事業組合からの分配による収入	1,054	1,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△81,776	△2,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△1,716	△2,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	6	12,385
関係会社株式の取得による支出	△5,379	△1,881
出資金の払込による支出	△12,989	△5,960
出資金の分配による収入	8,766	16
貸付けによる支出	△8,299	△3,004
貸付金の回収による収入	62	173
敷金の差入による支出	△168	△145
敷金の回収による収入	223	181
その他	△1,393	3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,538	△12,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	122,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△17,018	△22,507
自己株式の取得による支出	△10,016	△10,013
ストックオプションの行使による収入	—	2,310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△3	△15
配当金の支払額	△13,673	△11,227
その他	△1,501	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,786	△27,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,191	△1,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,301	△21,398
現金及び現金同等物の期首残高	179,509	219,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	453
現金及び現金同等物の期末残高	219,810	198,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(1) 連結損益及び包括利益計算書関係

従来、米国における映画製作の出資に係る配分収入は「営業外収益」の「持分法による投資利益」に含めておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

これは、映画製作の出資に係る配分収入の金額的重要性が増したこと、また、中期計画においてもトランスメディア戦略を強化し主力IPのさらなる拡大を図る等事業の重要性が増したことによるものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「持分法による投資利益」に計上していた1,029百万円を「売上高」として組替えております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

上記「(1) 連結損益及び包括利益計算書関係」に記載の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益」に表示していた△2,029百万円、及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の分配による収入」に表示していた9,795百万円は、「持分法による投資損益」△1,000百万円、及び「出資金の分配による収入」8,766百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」、「ゲーミング事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
エンタテインメントコンテンツ事業	フルゲームやF2Pなどのコンシューマゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
ゲーミング事業	海外におけるオンラインゲーミング関連事業や統合型リゾートの運営、ゲーミング機器の開発・製造

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当グループは、中期計画「WELCOME TO THE NEXT LEVEL！」の開始にあたり、当連結会計年度より「リゾート事業」を廃止し、新たに「ゲーミング事業」を新設する再編を行いました。これは中期計画の戦略、事業ポートフォリオの観点から実施するものであり、新設する「ゲーミング事業」には、海外におけるオンラインゲーミング関連事業や既存の統合型リゾートの運営、ゲーミング機器の開発・製造等を集約します。この結果、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」及び「ゲーミング事業」を報告セグメントといたします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	319,813	133,248	1,941	455,004	13,921	468,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	605	168	66	839	△839	—
計	320,418	133,417	2,007	455,843	13,081	468,925
セグメント利益又は損失(△)	30,823	41,943	△421	72,345	△12,567	59,778
セグメント資産	355,031	164,468	27,277	546,776	107,217	653,994
その他の項目						
減価償却費	8,532	3,506	—	12,038	1,475	13,514
受取利息	1,301	259	0	1,560	377	1,938
支払利息	790	0	147	938	△171	766
持分法投資利益又は損失(△)	3	5	991	1,000	—	1,000
持分法適用会社への投資額	39	726	24,619	25,384	—	25,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,650	3,923	402	9,975	1,693	11,668

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額13,921百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△12,567百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△708百万円、セグメント間取引消去69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,928百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額107,217百万円には、セグメント間取引消去△114,137百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産221,355百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 5 受取利息の調整額377百万円には、セグメント間取引消去△1,622百万円及び提出会社における受取利息2,000百万円が含まれております。
- 6 支払利息の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去△1,622百万円及び提出会社における支払利息1,451百万円が含まれております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 8 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,575	97,105	5,451	424,132	4,816	428,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	121	20	711	△711	—
計	322,145	97,226	5,471	424,843	4,105	428,948
セグメント利益又は損失(△)	41,886	20,977	2,186	65,050	△11,935	53,114
セグメント資産	352,031	127,443	30,549	510,024	134,752	644,777
その他の項目						
減価償却費	8,778	3,246	—	12,024	1,021	13,046
受取利息	2,233	317	0	2,550	896	3,446
支払利息	1,732	0	125	1,858	△36	1,822
持分法投資利益又は損失(△)	7	287	3,233	3,527	—	3,527
持分法適用会社への投資額	1,223	568	25,993	27,785	—	27,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,642	4,949	2,163	14,755	1,171	15,927

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額4,816百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△11,935百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△1,248百万円、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,688百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額134,752百万円には、セグメント間取引消去△121,735百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産256,488百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 5 受取利息の調整額896百万円には、セグメント間取引消去△2,845百万円及び提出会社における受取利息3,742百万円が含まれております。
- 6 支払利息の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去△2,845百万円及び提出会社における支払利息2,809百万円が含まれております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 8 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 9 「3. 連結財務諸表及び主な注記」に関する注記事項(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)(1) 連結損益及び包括利益計算書関係に記載のとおり、従来「営業外収益」の「持分法による投資利益」に含めていた米国における映画製作の出資に係る配分収入を、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「エンタテインメントコンテンツ事業」の「売上高」が1,029百万円増加いたしました。セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,652円29銭	1,782円73銭
1株当たり当期純利益	150円75銭	209円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149円98銭	209円02銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	357,702	381,604
純資産の部から控除する金額(百万円)	782	438
(うち新株予約権(百万円))	751	414
(うち非支配株主持分(百万円))	30	24
普通株式に係る純資産額(百万円)	356,919	381,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	216,014	213,810

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,055	45,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	33,055	45,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,274	214,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,125	789
(うち新株予約権(千株))	1,125	789
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	—	—

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度1,172,281株であります。

(重要な後発事象)

1 取得による企業結合

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセガサミークリエイション株式会社（以下、「SSC」）を通じて、オランダに本社を置くStakelogic B.V.（以下、「Stakelogic」）を買収することを決議し、2025年4月28日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stakelogic B.V.

事業の内容 iGaming コンテンツサプライヤー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2024年5月に公表した中期計画において、ゲーミング事業の確立を目標に掲げております。ゲーミング事業では、韓国パラダイスグループとの合併事業である『パラダイスシティ』を通じての統合型リゾート（IR）の開発・運営、SSCを通じてのゲーミング機器・コンテンツ開発を展開しており、2023年11月には、特に今後拡大が見込まれる米国iGaming市場を中心としたオンラインゲーミング市場への進出を目標に、主に米国カジノオペレーター向けSaaS事業（B2Bプラットフォームの提供）及び欧州・南米向けB2Cオンラインゲーミング事業を展開する、GAN Limited（以下、「GAN」）の買収を公表いたしました。

Stakelogicは、当社がターゲットとしている市場であるiGamingコンテンツの開発を強みとしており、同社を買収することはGANの持つB2Bプラットフォームの競争力をさらに高め、当社ゲーミング事業の拡大に寄与すると判断しております。

③ 企業結合日

2025年4月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるセガサミークリエイション株式会社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（注）	現金	約89百万ユーロ（約14,539百万円）
取得原価		約89百万ユーロ（約14,539百万円）

（注）取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。なお、本件株式取得においては、上記取得原価以外に同社に対する貸付けを行い、支払総額は約125百万ユーロ（約20,280百万円）となりました。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 約650百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において取得原価の配分が完了していないことから確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2025年5月12日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

今後の事業成長と当社の足元の株価水準を総合的に勘案し、株主還元方針に基づく株主還元の一環として、剰余金の配当に加え自己株式の取得を行うことを決定いたしました。また併せて、保有する自己株式のうち今後株式報酬等に必要な分を除き、一定数消却することを決定しております。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.81%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 120億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2025年5月13日から2025年12月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 自己株式の消却の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 20,000,000株
（消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合8.29%） |
| ③ 消却予定日 | 2025年5月23日 |